

令和6年度実施計画分 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要	総事業費(円)	交付金充当経費	国庫補助額	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	事業実施による効果	担当課
2	物価高騰対応重点支援定額減税補給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③【給付金】補足(調整) 30,000円×11,000世帯=330,000,000円 低所得化世帯 100,000円×870世帯=87,000,000円 こども加算 50,000円×150人=7,500,000円 【事務費】 ・消耗品費(トナーほか) 1,200,000円 ・印刷製本費(チラシ・封筒印刷ほか) 2,200,000円 ・通信運搬費(申請書郵送・返送) 2,005,000円 ・手数料(口座振込手数料) 1,020,000円 ・電算業務委託料 10,000,000円 ・封入封緘業務委託料 3,000,000円 ・時間外勤務手当(300h) 750,000円 ・管理職員特別勤務手当(20日) 288,000円 ・会計年度任用職員人件費(125日) 1,476,000円 小計 21,939,000円 合計 446,439,000円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1633世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(12189人)	364,123,682	364,123,682	0	0	R6.4.1	R6.6.30	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③【給付金】補足(調整) 12,189人=282,910,000円 低所得化世帯 100,000円×722世帯=72,200,000円 こども加算 50,000円×77人=3,850,000円 【事務費】 ・消耗品費(トナーほか) 29,898円 ・通信運搬費(申請書郵送・返送) 918,066円 ・手数料(口座振込手数料) 860,420円 ・電算業務委託料 2,378,970円 ・時間外勤務手当(300h) 67,098円 ・会計年度任用職員人件費(125日) 909,230円 小計 5,163,682円 合計 364,123,682円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(722世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(12,189人)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増に伴い、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯)及び、定額減税による支援が十分に受けられない方に対し、負担軽減を図ることができた。	社会福祉課
11	保育所給食材料費高騰対策事業	①物価高が続く中で、保護者の負担を増加させることなく、質・量を維持した給食を提供できるよう、公立保育所の給食材料費物価高騰分へ充当する。 ②、③ 給食材料費(公立7園分) 22,830,000円[R6予算額]×20%[物価高騰率] ×215/295人[児童分]=3,327,763円 ④公立保育所の児童(教職員は除く。)	927,381	927,381	0	0	R6.4.1	R7.3.31	給食材料費(公立7園分) 充当額:927,381円 R6決算額:22,113,370円 児童数:205人分	原油価格及び物価高騰の影響により給食材料費が高騰する中でも、公立保育所において保護者の負担を増やすことなく栄養バランス等を確保した給食の提供が図られた。	保育課
12	小中学校給食材料費高騰対策事業	①物価高が続く中で、保護者の負担を増加させることなく、質・量を維持した給食を提供できるよう、小中学校の給食材料費物価高騰分へ充当する。 ②、③ 給食材料費(小中学校11校分) 170,245,000円[R6予算額]×20%[物価高騰率] ×2,339/2,559人[児童・生徒分]=31,121,771円 ④小中学校の児童・生徒(教職員は除く。)	6,741,019	6,741,019	0	0	R6.4.1	R7.3.31	給食材料費(小中学校11校分) 160,739,439円[R6決算額]×16%[物価高騰率] ×2,142/2,420人[児童・生徒分]=22,889,296円	物価高が続く中で、保護者の負担を増加させることなく、質・量を維持した給食を提供できた。	学校教育課
13	放課後児童クラブ保育料補助事業	①物価高が続く中で、多子世帯の子育て世帯を支援するため、第3子以降の放課後児童クラブの保育料を補助する。 ②放課後児童クラブ保育料補助金 ③10,000円×40人×12月=4,800,000円 5,500円×40人×12月=2,640,000円 合計7,440,000円 ④放課後児童クラブを利用する第3子以降の保護者	4,221,600	4,221,600	0	0	R6.4.1	R7.3.31	【放課後児童クラブ保育料補助金】 4,221,600円 ・給付対象児童数 79人	物価高が続く中で、多子の子育て世帯に対し、第3子以降の放課後児童クラブの保育料を補助することで、経済的負担の軽減を図ることができた。	こども家庭課
合計			376,013,682	376,013,682	0	0					